

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 03 日

K O A 健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	53223
組合名称	KOA健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

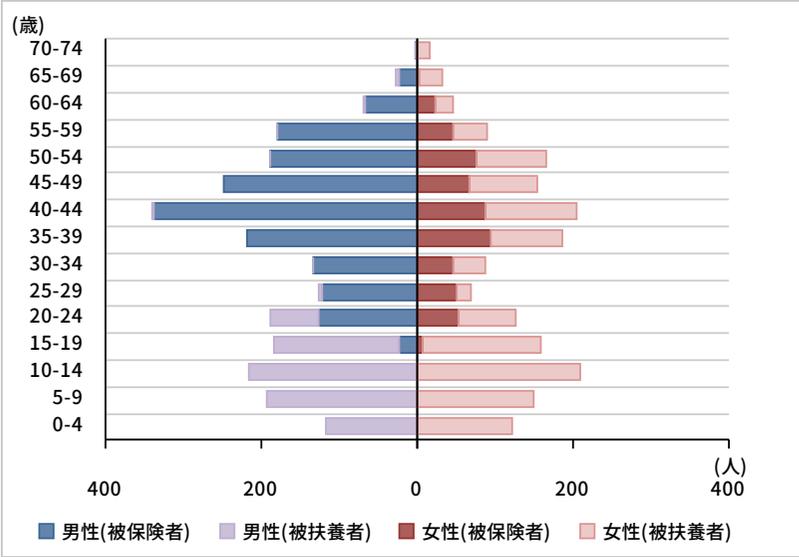
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,220名 男性75.0% (平均年齢42.0歳) * 女性25.0% (平均年齢40.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	4,253名	-名	-名
適用事業所数	9カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	30カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	10	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

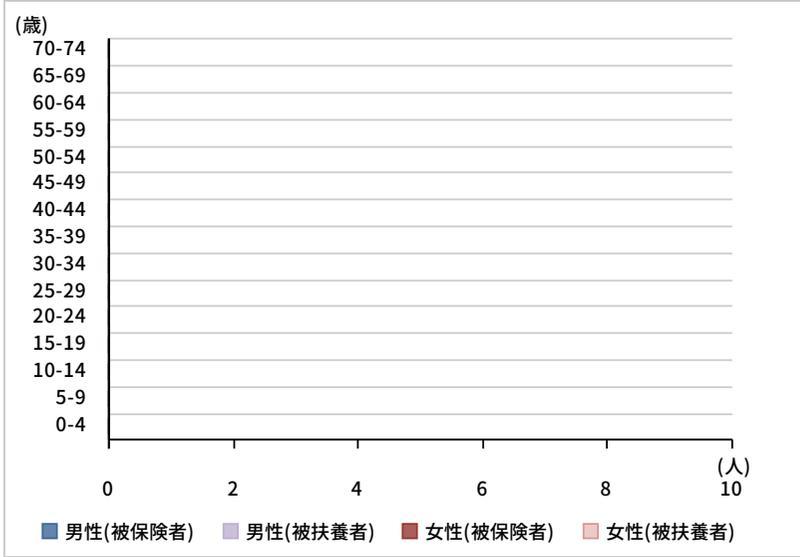
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,443 / 1,600 = 90.2 %	
	被保険者	1,215 / 1,226 = 99.1 %	
	被扶養者	228 / 374 = 61.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	162 / 192 = 84.4 %	
	被保険者	162 / 169 = 95.9 %	
	被扶養者	0 / 23 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,992	1,348	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,054	1,826	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,211	2,347	-	-	-	-
	疾病予防費	50,530	22,761	-	-	-	-
	体育奨励費	1,105	498	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	500	225	-	-	-	-
	小計 …a	64,392	29,005	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,219,462	549,307	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.28		-	-	-	-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	22人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	126人	25～29	122人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	133人	35～39	219人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	337人	45～49	249人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	189人	55～59	180人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	67人	65～69	23人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	52人	25～29	50人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	47人	35～39	94人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	88人	45～49	67人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	75人	55～59	45人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	22人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	118人	5～9	194人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	217人	15～19	162人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	61人	25～29	4人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	121人	5～9	150人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	209人	15～19	151人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	73人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	42人	35～39	91人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	118人	45～49	87人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	89人	55～59	44人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	24人	65～69	31人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

小規模な健保組合（被保険者数 2,220人 加入者数 4,253人）
 約7割が長野県内の事業所に所属
 拠点が東北から九州地区にあり、加入者も点在
 30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている
 （加入者数は平成29年12月末時点の人数）

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

疾病予防事業は従来から事業主の理解を得て協働で実施している

「むし歯ゼロ活動」により、う歯本数が大幅に減少

「愛のおせんしょ大作戦」により、健診および精密検査受診率が向上

特定保健指導は被保険者については原則として35歳以上の対象者全員に実施

今後も継続することにより生活習慣病医療費の抑制を図る

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	グループ全体での健康づくり活動の実施
--------	--------------------

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	育児情報誌の配布
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	ヘルスアップチャレンジ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	後発医薬品希望カードの配布
保健指導宣伝	各種パンフレットの配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	血液検査
疾病予防	歯科健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	PET検診
疾病予防	家族健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	前期高齢者訪問指導
疾病予防	健康相談
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	家庭常備薬等の補助斡旋
体育奨励	体育奨励事業補助金
予算措置なし	要精密検査者・要受診者への受診勧奨

事業主の取組

1	定期健康診断
2	ストレスチェック
3	こころの相談員
4	こころの健康づくり活動

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	グループ全体での健康づくり活動の実施	【目的】社員及び家族の健康の対する意識の向上及び健康の維持増進を図る 【概要】KOAグループの経営方針に「社員と家族の健康づくり活動」を掲げ、グループ全体で活動に取り組む	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	被保険者の健診受診率 99.6% 被保険者の精密検査受診率 84.4% 家族の特定健診受診率 61.0%	安全衛生担当者会議等において、情報共有・意見交換・受診勧奨の依頼を実施	被扶養者の健診受診率向上	3
加入者への意識づけ													
特定保健指導事業	5	育児情報誌の配布	【目的】保険給付の適正化 【概要】育児情報誌に配布による啓蒙	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ～ 74	全員	200	出産した被保険者・被扶養者に育児広報誌「赤ちゃんとママ」を毎月配布	対象者全員への配布	配布を必要としない方への対応	3
保健指導宣伝	2	広報誌発行	【目的】情報発信、健康意識の向上 【概要】広報誌（健保の運営、収支、健康情報の公示）の発行（3回/年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,652	広報誌発行 年3回 社員に会社経由の配布	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上	家庭に持ち帰り、家族にも読んでもらっている人の割合の把握等	4
	8	ヘルスアップチャレンジ	【目的】健康づくりの意識向上、生活習慣の改善 【概要】健康づくりのためのインセンティブキャンペーン	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,553	目標提出者 693名 目標達成者 505名	個々のレベルに応じた目標を自身で設定して実行	リピーターが多く、新規に取り組む人が少ない	3
	5	医療費通知	【目的】保険給付の適正化 【概要】医療費通知の発行（6回/年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	355	医療費通知の発行 年6回	健康や適正な受診に関する情報の付加	世帯全員での情報共有	4
	5	健康者表彰	【目的】保険給付の適正化 【概要】医療機関を受診しなかった世帯への表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	630	健康者への表彰 年1回	表彰による健康意識の向上	健診の結果、精密検査が必要なにもかかわらず受診していない場合の取扱い	4
	8	後発医薬品差額通知	【目的】保険給付の適正化 【概要】後発医薬品差額通知の発行（2回/年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	年2回 6月・12月	医療費通知と同時期の配布	通知配布後の後発医薬品への切り替え状況の把握	3
	8	後発医薬品希望カードの配布	【目的】保険給付の適正化 【概要】後発医薬品希望カードの配布（2回/年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	年2回 6月・12月	後発医薬品差額通知と併せて配布	配布後の後発医薬品への切り替え状況の把握	3
	5	各種パンフレットの配布	【目的】健康意識の向上 【概要】各種パンフレット等の配布（随時）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	70	4月 新入社員及び事務担当者に配布 9月 前期高齢者に配布	対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布	加入者全員への配布	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	0	受診率 99.6%	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨 35歳～39歳への実施	海外勤務者への実施	4
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】巡回健診と集合契約を組み合わせ実施	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	1,919	受診率 61.0%	地域の特性に応じた受診機会の設定	対象者の健診に対する理解不足	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り				注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	【目的】 特定保健師殿実施率向上 【概要】 対象者情報を事業所と共有して全対象者に実施	被保険者	全て	男女	35～74	基準該当者	3,414	終了率 96.4%	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに指導機関との日程調整、対象者への連絡を行う 35歳以上の該当者への実施	指導実施後の効果の確認	4	
	4	特定保健指導(被扶養者)	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 実施方法を検討中	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	0	実施なし	なし	対象者の散在、対象者の意識の低さ	1	
疾病予防	3	生活習慣病予防健診	【目的】 受診率向上 【概要】 事業主が行う定期健診と併せて実施	被保険者	全て	男女	35～74	全員	14,368	受診者数 1,425名	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	巡回健診を受けられなかった方への対応	4	
	3	血液検査	【目的】 受診率向上 【概要】 事業主が行う定期健診と併せて実施	被保険者	全て	男女	18～34	全員	1,415	受診者数 567名	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	巡回健診を受けられなかった方への対応	4	
	3	歯科健診	【目的】 う歯予防や口腔ケアの推進、歯科医療費の適正化 【概要】 事業所巡回による歯科健診の実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	7,576	受診者数 2,102名	事業所巡回による健診実施 むし歯ゼロ活動による、う歯保有者の大幅減少	巡回健診を受けられなかった方への対応	4	
	3	婦人科健診	【目的】 婦人科疾患の早期発見 【概要】 事業所巡回による健診の実施	被保険者	全て	女性	25～74	全員	3,152	受診者数 416名	事業所巡回による健診実施	巡回健診を受けられなかった方への対応	4	
	3	人間ドック	【目的】 生活習慣病健診の上乗せとして実施 【概要】 費用の一部負担	被保険者	全て	男女	40～74	全員	5,325	受診者数 132名	広報誌等によるPR	契約機関がないため、一時的に窓口負担が発生	2	
	3	脳ドック	【目的】 生活習慣病健診の上乗せとして実施 【概要】 費用の一部負担	被保険者	全て	男女	40～74	全員	1,600	40歳以上の被保険者を対象に補助金を支給 受診者数 56名	広報誌等によるPR	契約機関がないため、一時的に窓口負担が発生	4	
	3	PET検診	【目的】 生活習慣病健診の上乗せとして実施 【概要】 費用の一部負担	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	250	40歳以上の被保険者及び60歳以上の被扶養者に、5年に1度補助金を支給 受診者 5名	広報誌等によるPR	契約機関がないため、一時的に窓口負担が発生	2	
	3	家族健診	【目的】 特定健診の上乗せとして実施 【概要】 費用の一部負担(35歳以上)	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	285	受診者数 26名	広報誌等によるPR	補助額の少なさ 契約機関なし	1	
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 発病またはその重症化の防止 【概要】 事業所巡回による予防接種の実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,223	接種者数 1,974名	事業所巡回による実施	巡回接種を受けられなかった方への対応	4	
	5	前期高齢者訪問指導	【目的】 前期高齢者医療費の適正化 【概要】 63歳以上の被扶養者に対する家庭訪問指導の実施	被扶養者	全て	男女	63～74	全員	1,160	訪問指導実施者数 29名	対象者への複数回のアプローチ	対象者の指導拒否 主治医との連携	3	
	6	健康相談	【目的】 発病・重症化の予防および生活習慣の改善 【概要】 保健師等による個別面談の実施	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	682	実施者数 146名	事業所巡回による面談の実施	全事業所での実施	3	
	6	電話健康相談	【目的】 体や心の悩みの解消 【概要】 保健師等による電話面談及び個別面談の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	680	電話健康相談 メンタルヘルスカウンセリング	広報誌等によるPR	利用者が少ない	1	
	3	家庭常備薬等の補助斡旋	【目的】 医療機関への受診軽減 【概要】 常備薬・歯科用品の補助斡旋(3回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	7,212	申込者数 常備薬 2,019名 感冒薬 2,036名 歯科用品 1,982名	1人当たり 1,000円×年3回 の補助の実施	年3回の補助斡旋の必要性の検証	4	
体育奨励	5	体育奨励事業補助金	【目的】 健康の保持増進 【概要】 事業所ごとに実施する事業に対する一部補助	被保険者	全て	男女	18～74	全員	409	支給対象者数 818名	定例の行事に対する補助金の支給	全事業所への展開	3	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算措置なし	4	要精密検査者・要受診者への受診勧奨	【目的】 発病・重症化の予防および生活習慣の改善 【概要】 健保組合および事業所からの受診勧奨	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	0	対象者数 576名 受診者数 486名	個別リストによる進捗管理 事業所との情報共有	受診拒否者への対応	4

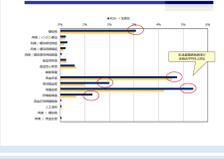
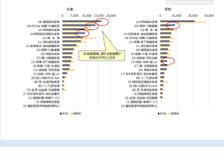
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】社員の健康の保持 【概要】安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 74	実施率 98.9%	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	-	有
ストレスチェック	【目的】社員一人ひとりが心身にわたる健康を保つため、ストレスへの気づきと対処に導く 【概要】全社員への調査の実施	被保険者	男女	18 ～ 74	-	調査票を部署ごとに回収	-	無
こころの相談員	【目的】ストレス要因を改善し、こころの健康についての知識を身に着ける 【概要】全社員への面談の実施	被保険者	男女	18 ～ 74	-	事業所巡回による面談の実施	-	無
こころの健康づくり活動	【目的】ストレス要因の改善・明るく楽しい職場づくりの推進 【概要】安全衛生委員会において推進方法・役割分担等を決定し、2018年度より本格実施	被保険者	男女	18 ～ 74	-	-	-	有

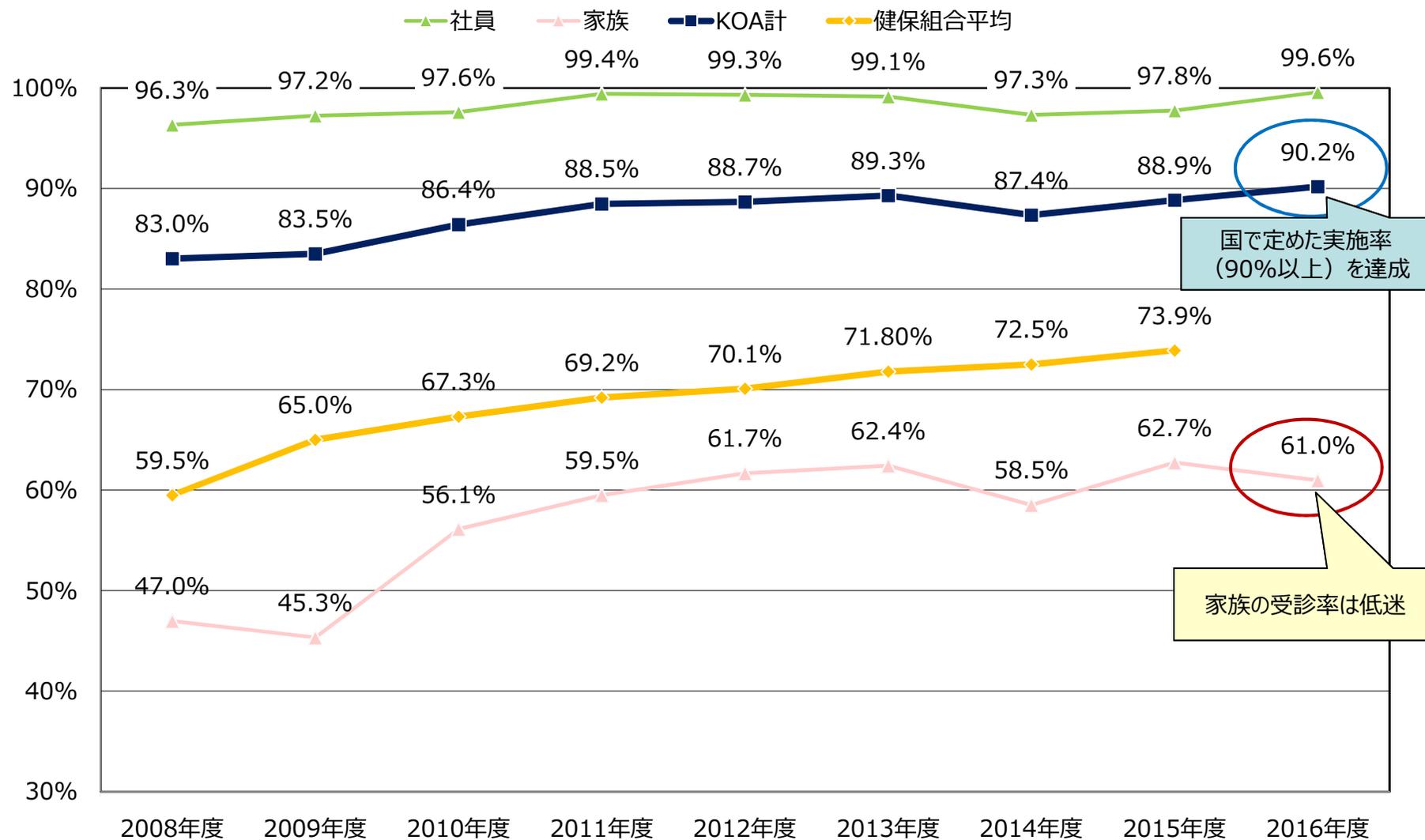
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

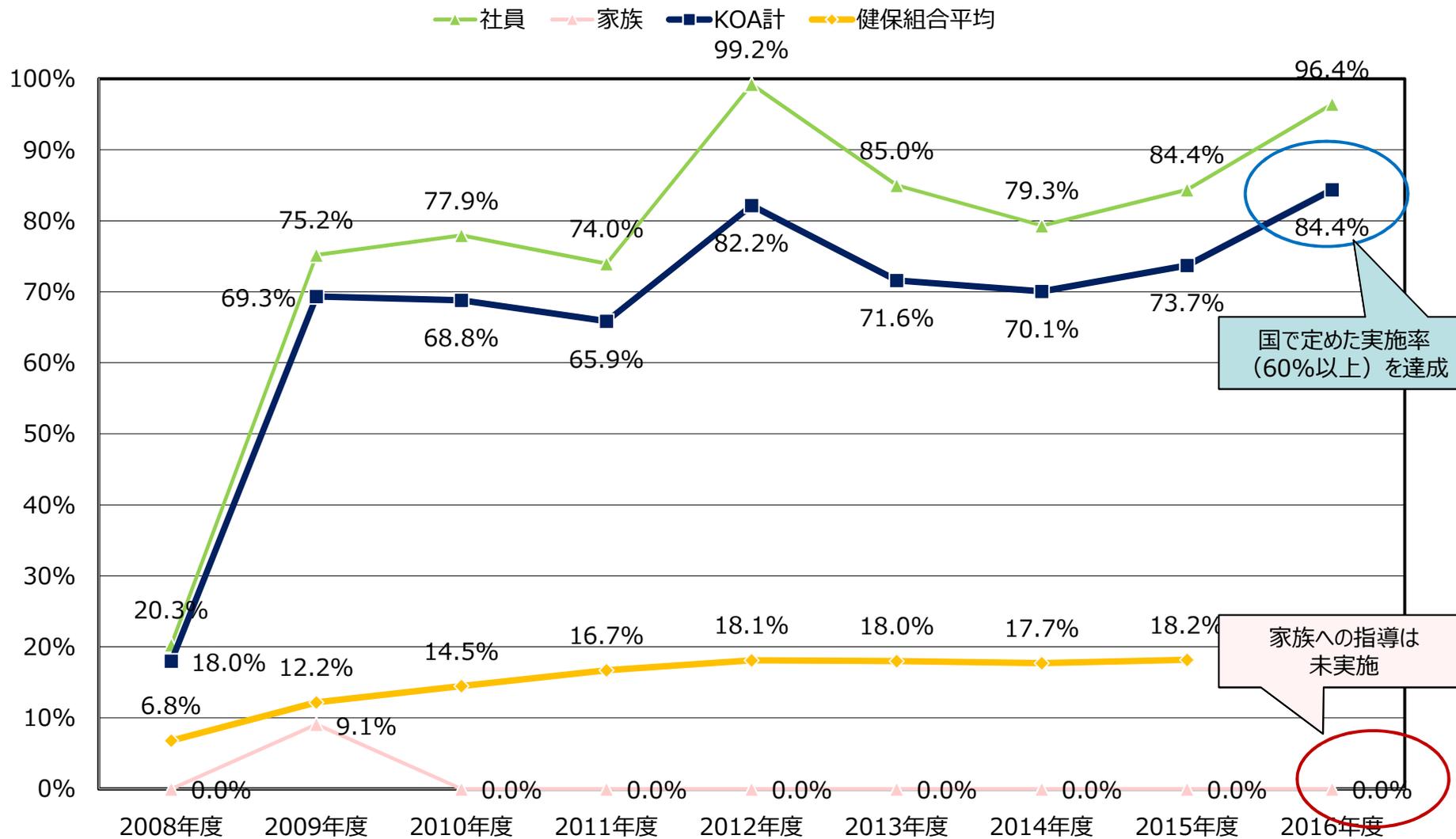
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の実施状況	特定健診分析	-
イ		特定保健指導の実施状況	特定保健指導分析	-
ウ		特定健診検査値の経年変化 (社員)	特定健診分析	-
エ		特定健診検査値の経年変化 (家族)	特定健診分析	-
オ		生活習慣病有病率	医療費・患者数分析	-
カ		疾病別1人当たり医療費	医療費・患者数分析	-

キ		糖尿病リスクと医療機関受診状況	健康リスク分析	-
ク		季節性疾患有病率比較	医療費・患者数分析	-
ケ		前期高齢者給付費の状況	医療費・患者数分析	-
コ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
サ		喫煙率の状況	その他	-

特定健診の実施状況

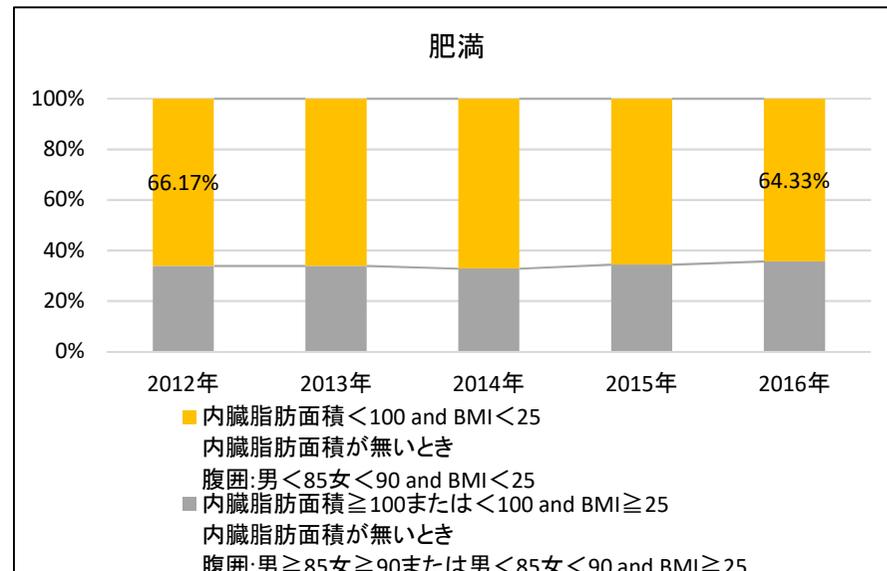
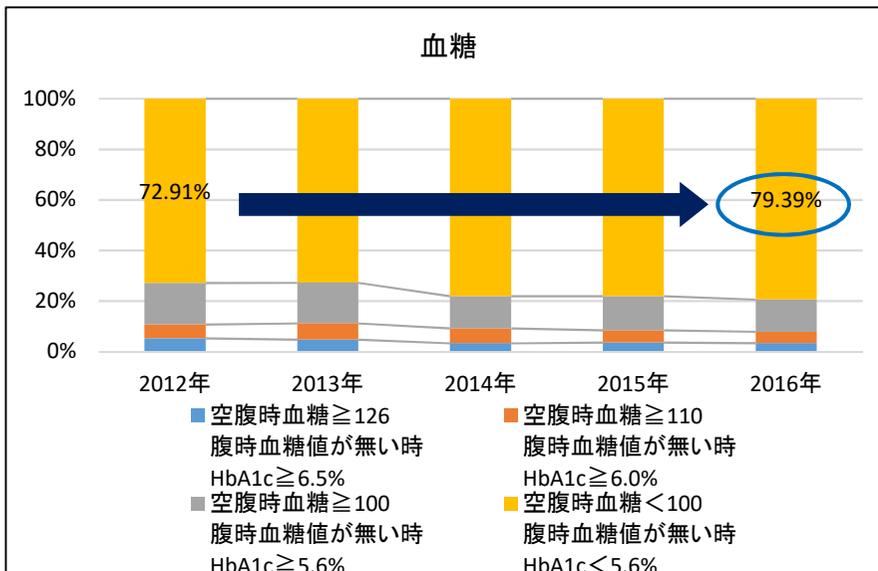
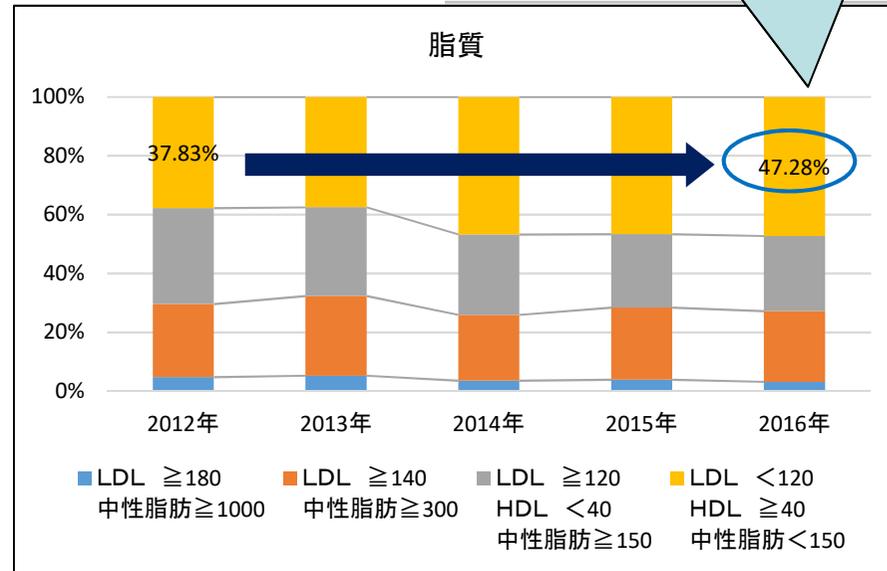
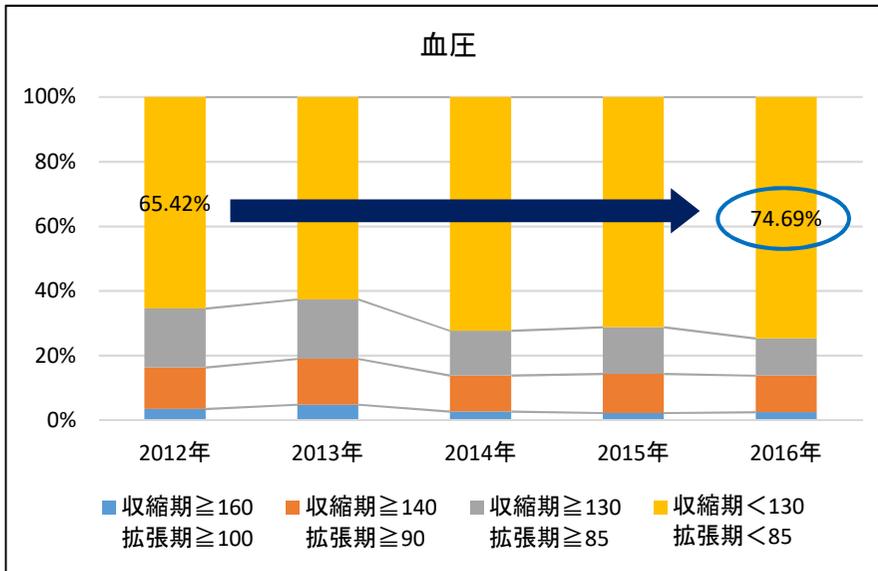


特定保健指導の実施状況



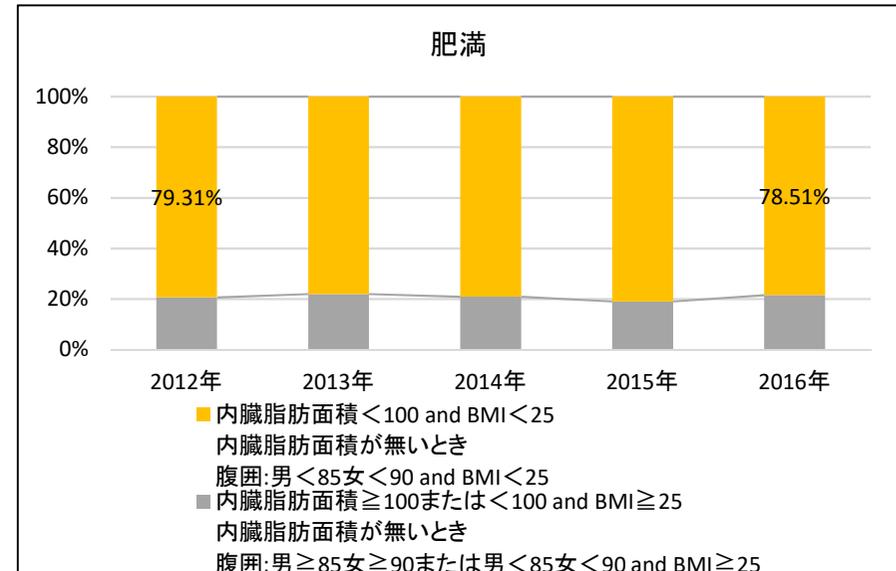
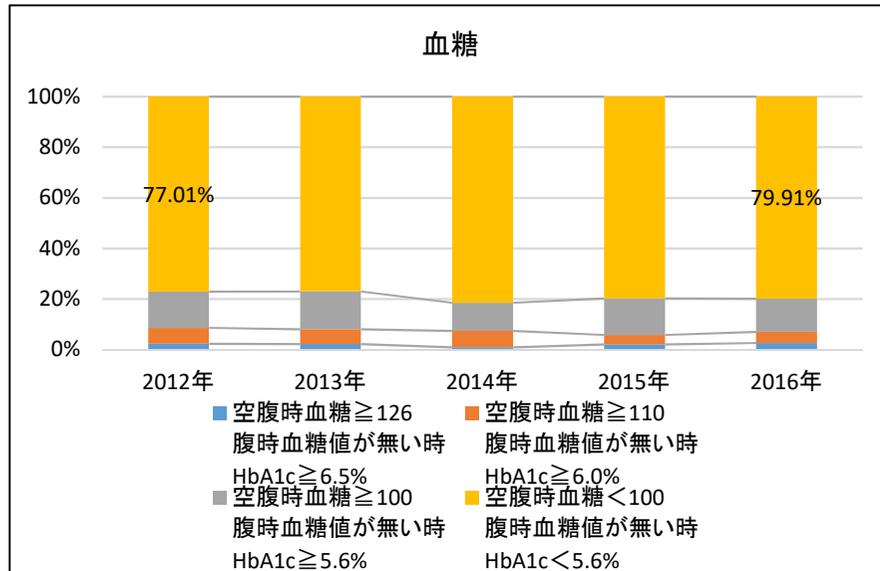
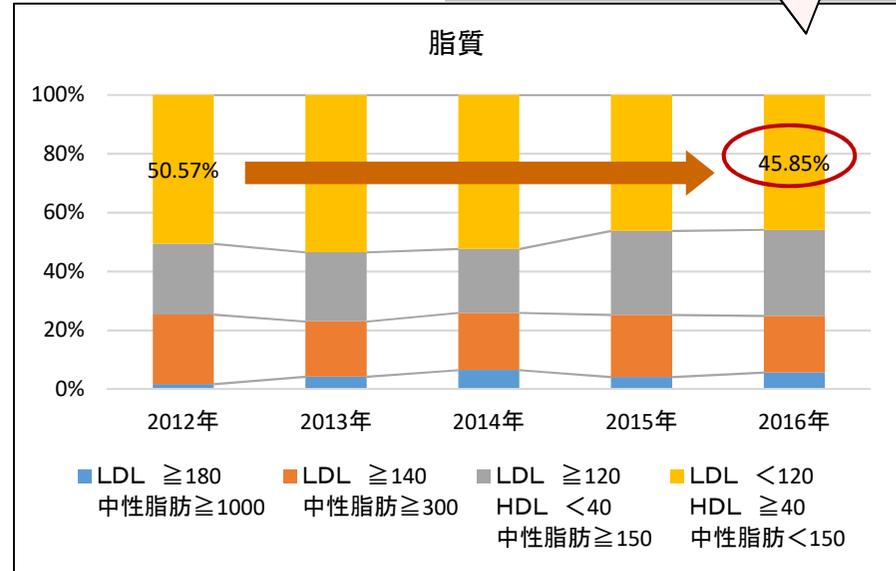
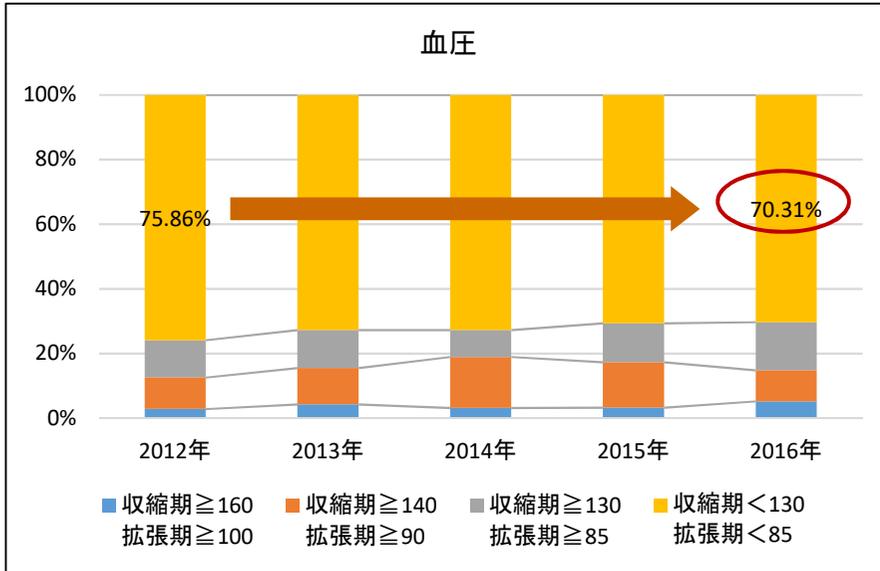
特定健診検査値の経年変化（社員）

社員の特定健診検査値が改善
(正常値の方の割合が増加)

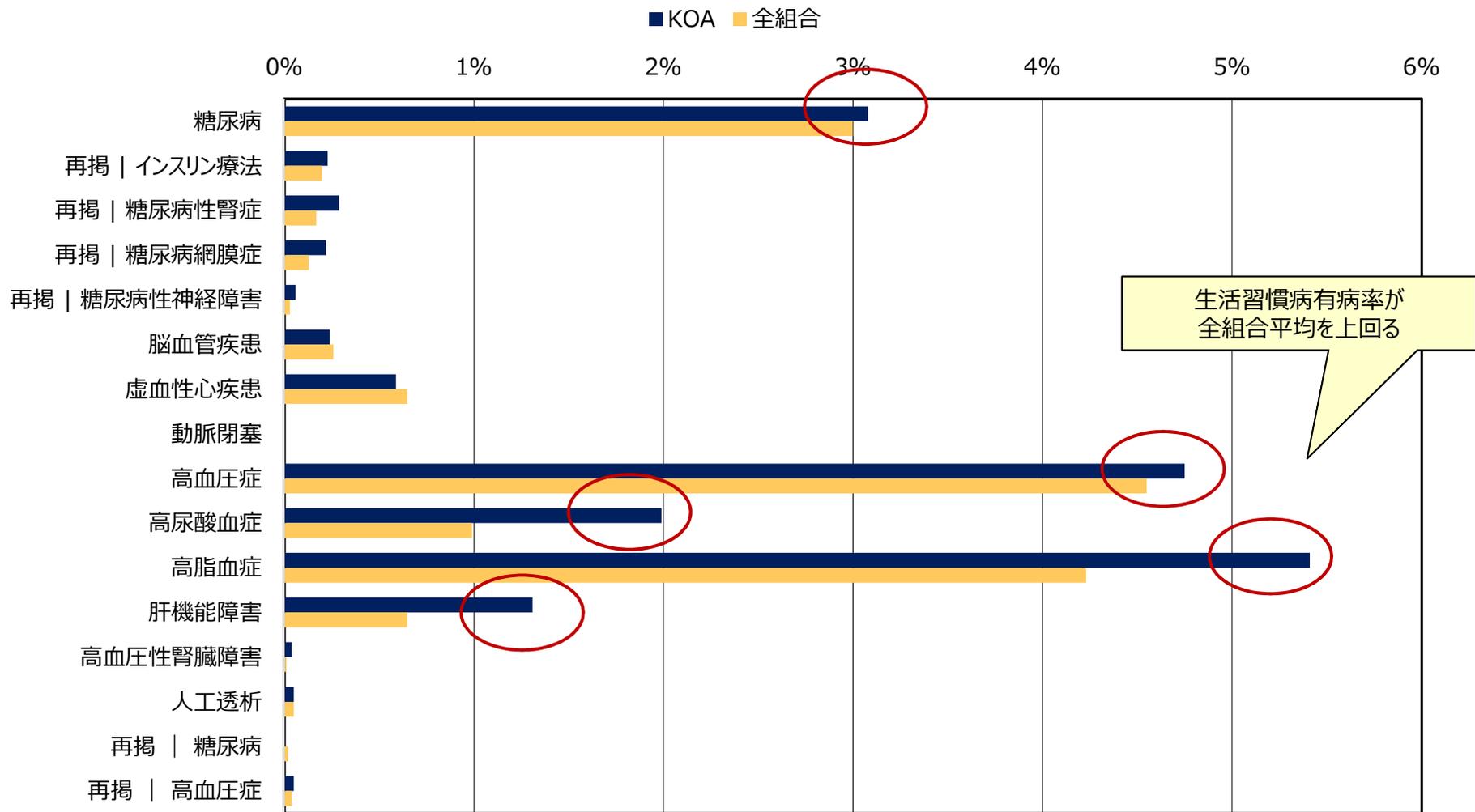


特定健診検査値の経年変化（家族）

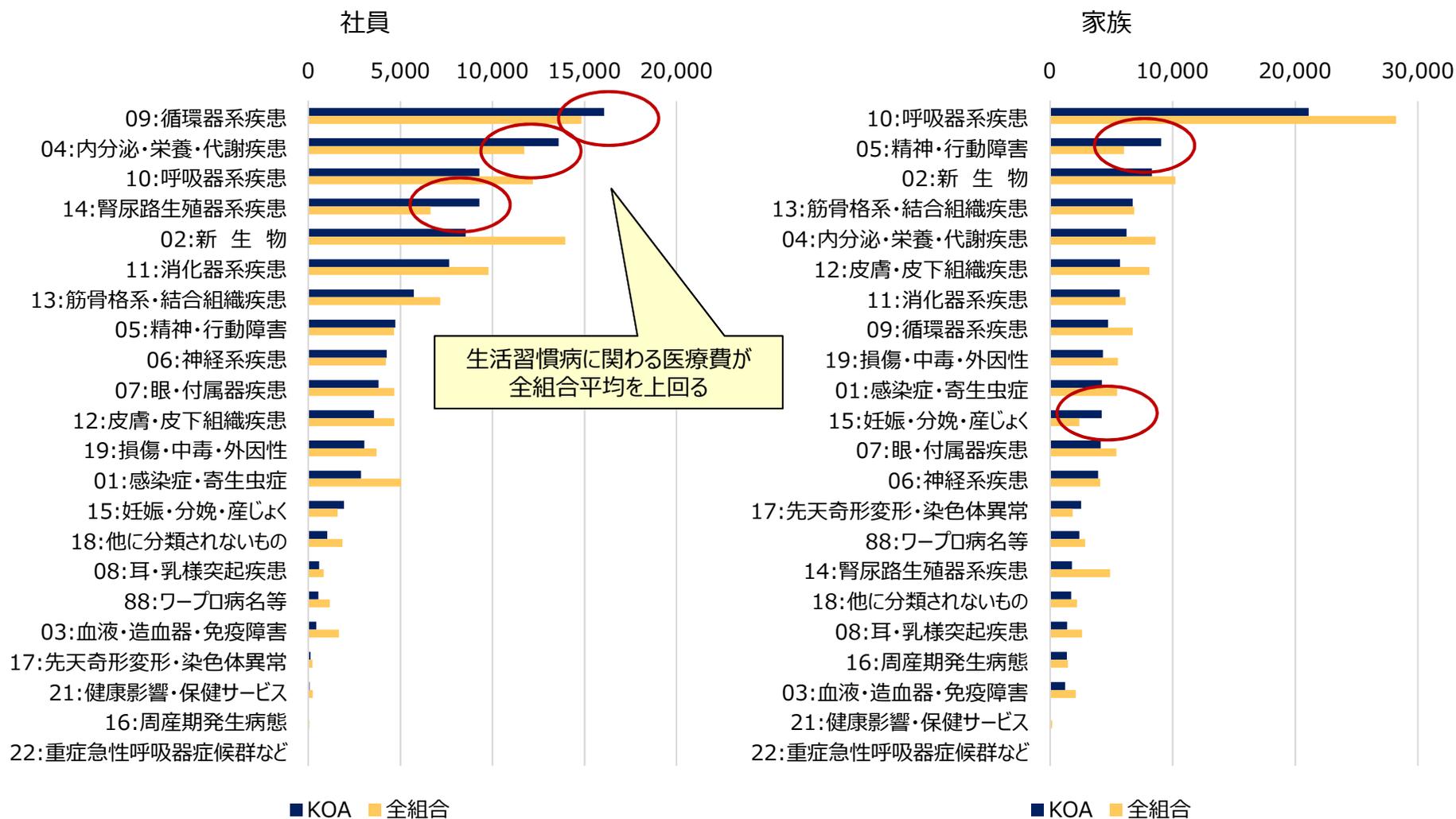
家族の特定健診検査値が悪化
(正常値の方の割合が減少)



生活習慣病有病率（2016年度）



疾病大分類別1人当たり医療費（2016年度）



糖尿病リスクと医療機関受診状況（2016年度）

糖尿病リスクフローチャート

HbA1c実施者数 1,754人 実施率 72.48%

*3疾患治療の服薬あり
336人 19.16%

*3疾患治療の服薬なし
1,418人 80.84%

HbA1c 6.5%以上
15人 1.06%

HbA1c 6.4%以下
1,403人 98.94%

*糖尿病治療の服薬なし
267人 79.46%

*糖尿病治療の服薬あり
69人 20.54%

特定保健指導終了者
181人 12.90%

特定保健指導未実施者
1,222人 87.10%

HbA1c 合計

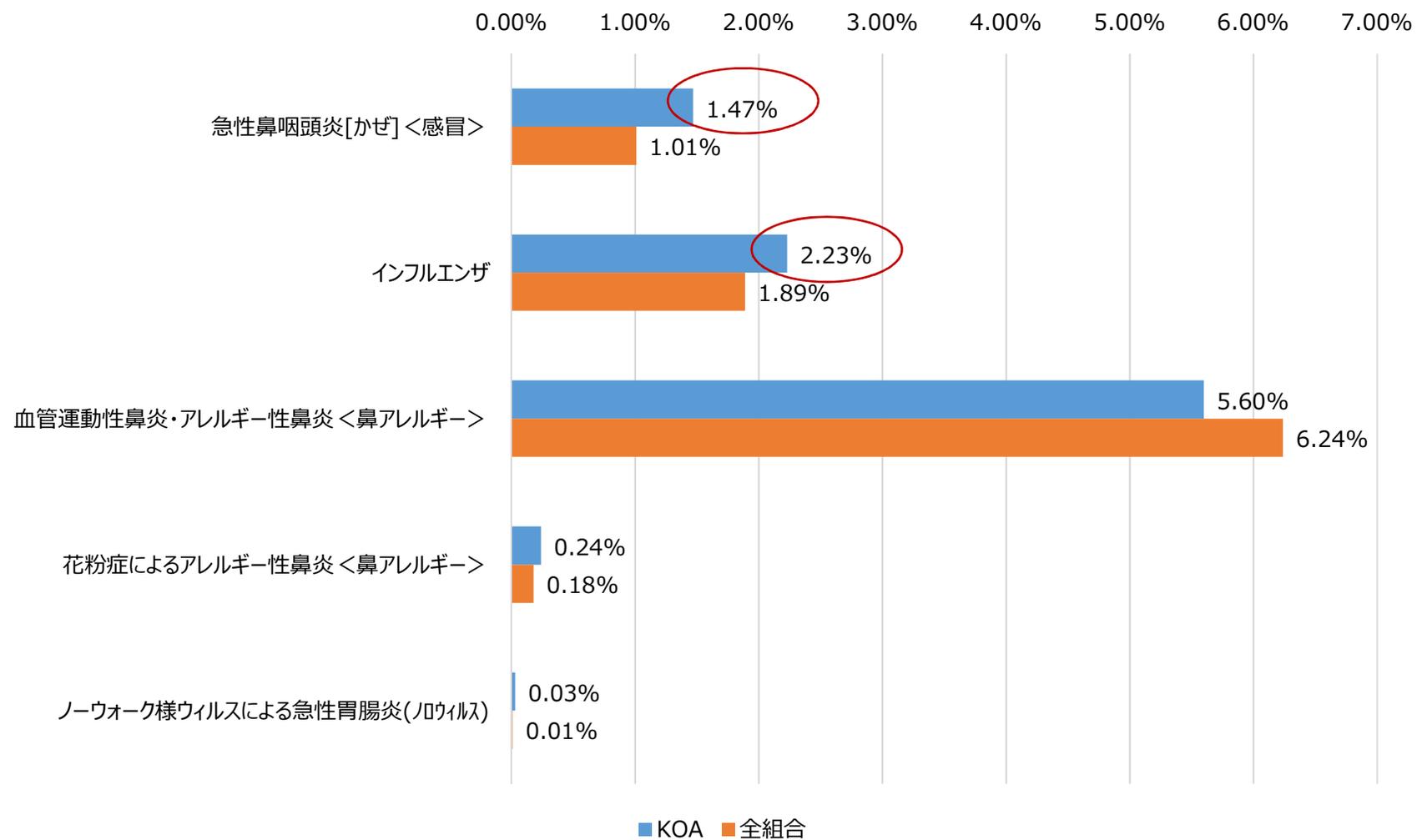
HbA1c 数値

HbA1c 数値	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
～5.5%	131	38.99%	3	0.89%	102	7.27%	947	67.50%	1,183	67.45%
5.6～5.9%	91	27.08%	6	1.79%	60	4.28%	244	17.39%	401	22.86%
6.0～6.4%	26	7.74%	13	3.87%	19	1.35%	31	2.21%	89	5.07%
6.5～6.8%	12	3.57%	11	3.27%	6	0.42%			29	1.65%
6.9～7.3%	4	1.19%	14	4.17%	5	0.35%			23	1.31%
7.4%～	3	0.89%	22	6.55%	4	0.28%			29	1.65%
[再掲]8.4%～	0	0.00%	8	2.38%	2	0.14%			10	0.57%

*服薬あり/なしは、問診回答で判定
*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

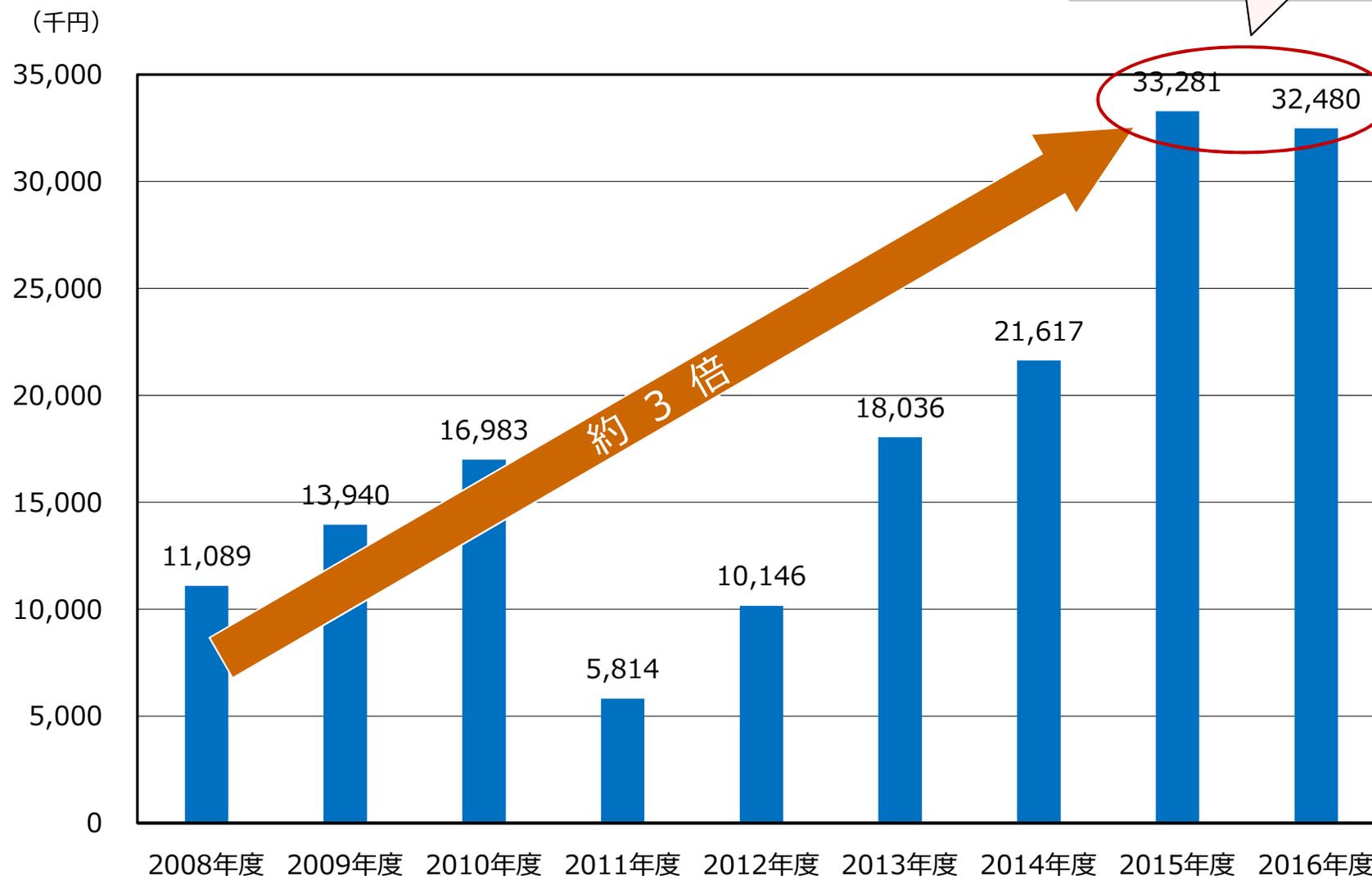
受診勧奨基準値以上で
糖尿病に関わるレセプト（服薬）
のない者が多数存在

季節性疾患有病率（2016年度）

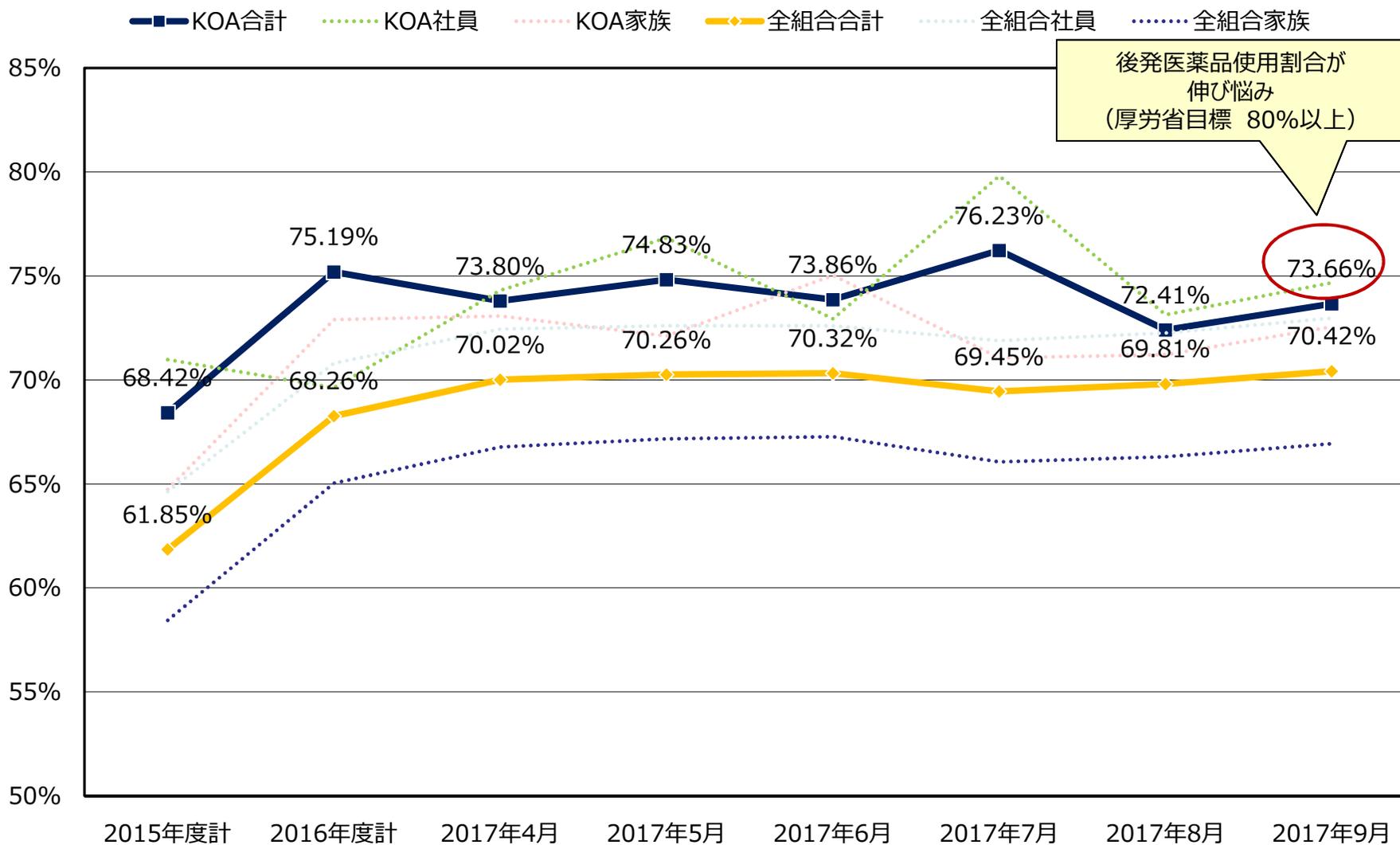


前期高齢者給付費の状況

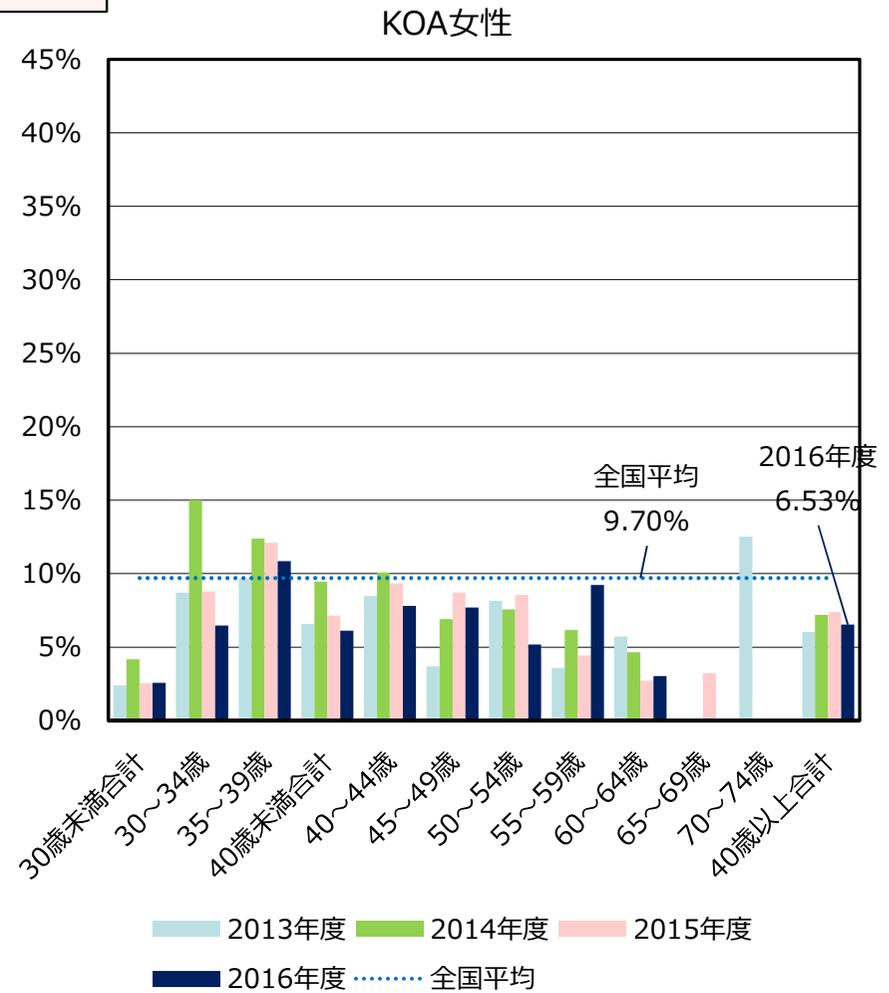
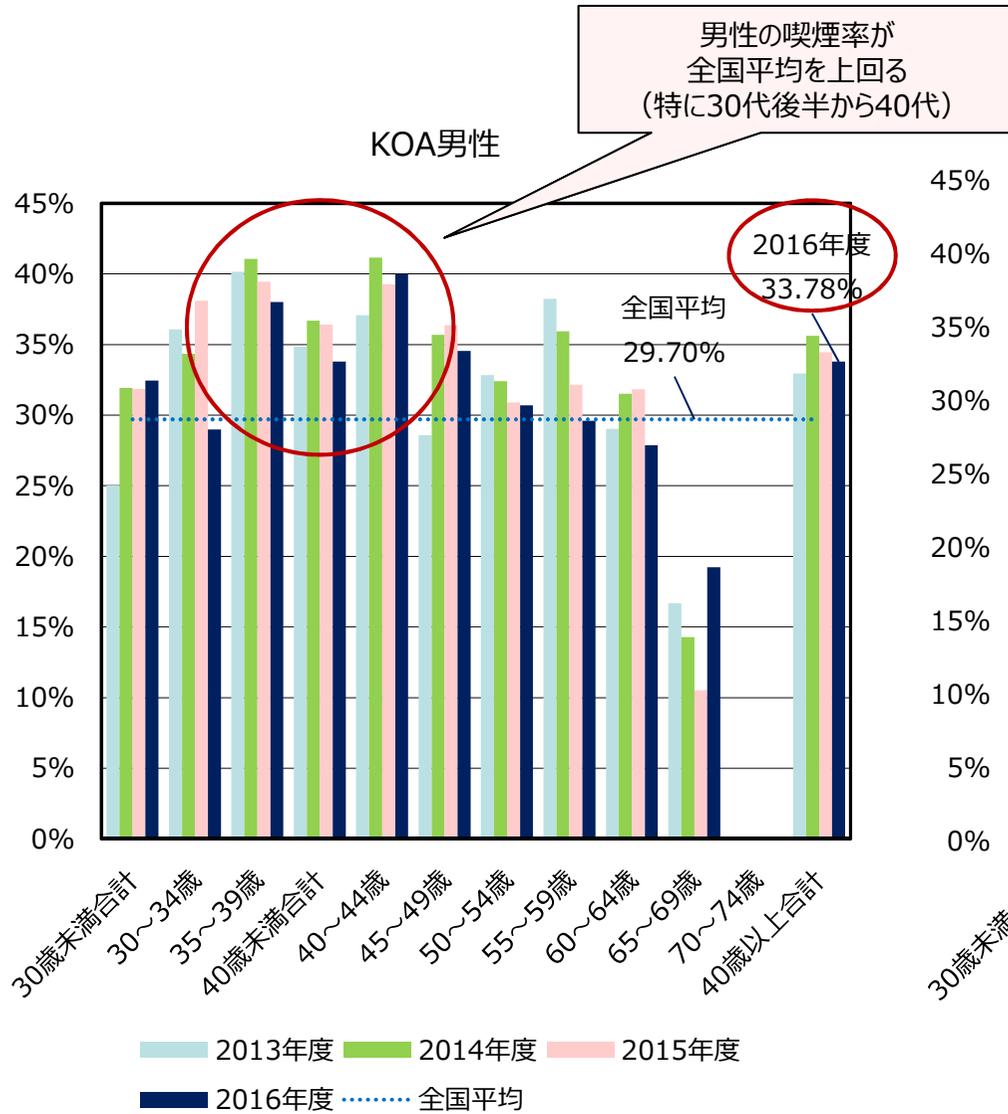
前期高齢者の医療費が増加



後発医薬品の使用状況



喫煙率の状況



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	特定健診・特定保健指導の実施状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。健保組合からの働きかけが不足しているため対象者の意識が低いことが考えられる。 2. 被扶養者への特定保健指導が実施できていない。対象者が少なく、地域も散在しているため実施が難しい。	➔	1. 事業所、被保険者を通じた働きかけの実施 2. 被扶養者への特定保健指導実施のための環境整備	
2	ウ, エ	特定健診検査値の経年変化を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の特定健診検査値は改善している一方、被扶養者の特定健診検査値は悪化している。 被扶養者への特定保健指導が実施できていないことが原因と考えられる。	➔	被扶養者への特定保健指導実施のための環境整備 被扶養者の健康意識向上に向けた取り組み	
3	オ	生活習慣病有病率を分析したところ、次のような課題がわかりました。 生活習慣病有病率が全組合平均を上回る。 健診結果に基づき精密検査の受診勧奨を積極的に行ってきた結果として受診者が増加したことが原因と考えられる。	➔	健診後の受診勧奨の継続 生活習慣改善の意識向上を図るためのセミナーの実施（運動及び食生活）	✓
4	キ	糖尿病リスクフローチャートを作成して、次のような課題がわかりました。 受診勧奨基準値（HbA1c 6.5）以上で糖尿病に関わるレセプトがない者が一定数存在する。	➔	糖尿病重症化予防事業の検討 受診勧奨基準値以上の者へのフォローの徹底 かかりつけ医との連携	✓
5	コ	後発医薬品の使用状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 後発医薬品の使用割合は増加傾向で、全組合平均は上回るが、国で定める目標（80%）未達	➔	後発医薬品差額通知の継続 後発医薬品希望カード（シール）の配布の継続 機関紙等による後発医薬品使用に関するプロモーションの実施	
6	ケ	前期高齢者給付費の状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 前期高齢者給付費が大幅に増加 2015年度と2016年度は2008年度の約3倍	➔	60歳以上の家族への電話及び文書による健康指導の実施 60歳以上の健診受診率向上に向けた取り組み 各種健康情報の提供	
7	サ	喫煙率の状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 男性の喫煙率が全国平均を上回る（特に30代後半から40代）	➔	喫煙対策事業の実施 機関紙等による喫煙に関するプロモーションの実施	
8	カ	疾病別1人当たり医療費を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の生活習慣病に関わる医療費が全国平均を上回る。	➔	健診後の受診勧奨の継続 生活習慣改善の意識向上を図るためのセミナーの実施（運動及び食生活）	✓
9	ク	季節性疾患有病率を分析したところ、次のような課題がわかりました。 インフルエンザ、感冒の有病率が全組合平均を上回る。	➔	インフルエンザ予防接種の継続実施 うがい、手洗い等感染予防の呼びかけ	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

<p>約7割が長野県内の事業所に所属するが、加入者は全国に点在 1 30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている 健保組合の担当スタッフは3名</p>	<p>➔ 健保組合だけで保健事業を行うことは困難で、遠方の小規模な事業所までフォローするためには事業所との連携や外部機関の活用が不可欠 30歳代から40歳代を中心としたポピュレーションアプローチが必要</p>
---	--

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<p>全般的に事業所の協力が得られ、コラボヘルスが浸透している 一方、被扶養者に対する健診・指導が十分に実施できていない</p>	<p>➔ 事業所・被保険者と通じ、家族の健康に対する意識の高揚を図るための施策を検討する</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

被保険者の特定健診の検査値に改善はみられるものの、生活習慣病有病率が高く、生活習慣病に関わる医療費が多いことから、重症化の予防と生活習慣の改善のため、事業主の協力を得ながら、社員と家族の健康づくり活動「愛のおせんしょ大作戦」の更なる充実を図る。

事業全体の目標

健康づくりに関するセミナーの実施等により、生活習慣の改善を図るとともに健診受診後のフォローアップを徹底することにより重症化を予防する。循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患、腎尿路生殖器系疾患の1人当たり医療費を全健保組合の平均値以下にする。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	グループ全体での健康づくり活動の実施（健康づくり共同事業）
--------	-------------------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	ヘルスアップチャレンジ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	後発医薬品希望カード（シール）の配布
保健指導宣伝	育児情報誌の配布
保健指導宣伝	各種パンフレットの配布
保健指導宣伝	退職後の健康管理の働きかけ
予算措置なし	後発医薬品差額通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	生活習慣病予防健診（35歳以上の被保険者）
疾病予防	35歳未満の被保険者への健康診査
疾病予防	歯科健診
疾病予防	婦人科（乳がん・子宮がん）健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	PET健診
疾病予防	家族健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	健康相談
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	前期高齢者健康サポート
疾病予防	家庭常備薬等の補助斡旋
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	市町村がん検診受診勧奨
疾病予防	歯科保健指導
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	運動習慣
疾病予防	食生活の改善
体育奨励	体育奨励事業補助金
予算措置なし	要精密検査者・要受診者への受診勧奨
予算措置なし	社員相談室

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																			
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度														
アウトプット指標												アウトカム指標																				
職場環境の整備																																
予算措置なし	1,2	既存	グループ全体での健康づくり活動の実施(健康づくり共同事業)	全て	男女	0～74	加入者全員	3	シ	事業主と共同で社員と家族の健康づくり活動を推進する。	ア	組合会議員・健保事務担当者・安全衛生担当者などと情報を共有しながら進める。	-	-	-	-	-	-	経営方針に「KOAグループ全体で社員・家族の健康づくり活動に取り組もう!」を掲げる。社員と家族の健診受診率及び特定保健指導実施率の向上。社員の精密検査受診率の向上。60歳以上の加入者の健康づくりに対する支援の徹底。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)												
													安全衛生年間計画(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)全事業所の安全衛生年間計画に「社員と家族の健康づくり」に関する目標を設定して活動を進める	社員の健康診断受診率(【実績値】99.1% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)社員の健康診断受診率	100%																	
													安全衛生担当者会議への参画(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)グループ全体から構成される安全衛生担当者会議に毎回参画し、情報の発信と共有を図る	社員の精密検査受診率(【実績値】81.1% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)社員の精密検査受診率	100%																	
													-	家族の特定健診受診率(【実績値】84.2% 【目標値】平成30年度:80% 平成31年度:80% 平成32年度:80% 平成33年度:80% 平成34年度:80% 平成35年度:80%)家族の特定健診受診率	80%																	
加入者への意識づけ																																
保健指導宣伝	2,5	既存	広報誌発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	広報誌「KOAけんぼニュース」を発行し、被保険者に配布する。	ス	記事は全てオリジナルで、編集は業者に委託して制作する。	1,658	-	-	-	-	-	各種情報を提供することにより、加入者の健康づくりに対する意識の向上を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)												
													けんぼニュース発行(【実績値】3回 【目標値】平成30年度:3回 平成31年度:3回 平成32年度:3回 平成33年度:3回 平成34年度:3回 平成35年度:3回)予算決定時、決算決定時、その他、計3回の発行	情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)																		
													8	既存	ヘルスアップチャレンジ	全て	男女	18～74	被保険者		1	ア	3か月単位の健康づくりに関する目標を立て、達成した被保険者に対して賞品を進呈する。	ス	参加申し込み時に参加賞、目標達成時に達成賞を進呈。	1,500	-	-	-	-	-	健康づくりに取り組むことにより、被保険者の生活習慣の改善を図る。リピーターが多いため、新規の参加者の増加を目指す。
													被保険者への案内(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)全被保険者への案内の実施	参加率(【実績値】30% 【目標値】平成30年度:30% 平成31年度:30% 平成32年度:30% 平成33年度:30% 平成34年度:30% 平成35年度:30%)年間延べ参加者率	30%																	
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年6回、2か月ごとの受診状況を対象者に通知する。	ス	委託業者により印刷・シリングされた通知書を事業主経由で被保険者に配布する。	366	-	-	-	-	-	-	対象者へ配布することにより、受診行動の意識変容・医療費適正化を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)												
対象者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)年6回、全対象者に配布	医療費適正化(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)受診行動の意識変容につながる情報を毎回添える。																															
2	既存	健康者表彰	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	1年間、被保険者、被扶養者ともに医療機関の受診をしなかった世帯に対して表彰を行う。	ス	社内イントラへの掲載・対象者への賞品の進呈	880	-	-	-	-	-	-	健康者を表彰し、継続して健康維持に取り組んでもらうことにより、医療費適正化を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)												
健康者への表彰(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)対象者全員への表彰の実施	2年連続対象者の割合の増加(【実績値】- 【目標値】平成30年度:5% 平成31年度:5% 平成32年度:5% 平成33年度:5% 平成34年度:5% 平成35年度:5%)2年連続対象者の割合:前年度比5%増加																															
7	既存	後発医薬品希望カード(シール)の配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	後発医薬品希望カード(シール)を事業主経由で配布する。	ス	全加入者へ年1回配布する。新規加入者には被保険者交付時に配布する。	40	-	-	-	-	-	-	後発医薬品希望カード(シール)を配布することにより後発医薬品使用割合の向上を図る	後発医薬品の使用状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。後発医薬品の使用割合は増加傾向で、全組合平均は上回るが、国で定める目標(80%)未達												
後発医薬品差額通知対象者等への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)後発医薬品差額通知対象者、新規加入者への配布	後発医薬品の使用割合(【実績値】73% 【目標値】平成30年度:80% 平成31年度:80% 平成32年度:80% 平成33年度:80% 平成34年度:80% 平成35年度:80%)使用割合:国で定める目標(80%)以上																															
5	既存	育児情報誌の配布	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ス	出産した被保険者及び被扶養者に育児情報誌を配布する。	ス	出産した方内、希望者に「赤ちゃん和妈妈」他の情報誌を郵送で配布する。	180	-	-	-	-	-	-	希望者への育児情報の提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)												
対象者への希望調査(【実績値】- 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)出産した被保険者及び被扶養者全員に希望調査を実施する。	希望者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)全希望者へ育児情報誌を配布する。																															
													457	-	-	-	-	-														

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,5	既存	各種パンフレットの配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	新入社員向け、事務担当者向け、前期高齢者向けのパンフレットを配布する	ス	新入社員→新入社員研修時に配布 事務担当者→「社会保険の事務手続き」の配布 前期高齢者→年2回配布予定	新入社員向け、事務担当者向け、前期高齢者向けのパンフレットを配布する	新入社員向け、事務担当者向け、前期高齢者向けのパンフレットを配布する	新入社員向け、事務担当者向け、前期高齢者向けのパンフレットを配布する	新入社員向け、事務担当者向け、前期高齢者向けのパンフレットを配布する	新入社員向け、事務担当者向け、前期高齢者向けのパンフレットを配布する	健康づくり及び社会保険制度に関するパンフレットを配布し、疾病予防や制度の理解を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
対象者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)それぞれの対象者へ全員への配布												理解度の把握が難しいため(アウトカムは設定されていません)							
5	新規	退職後の健康管理の働きかけ	全て	男女	18～74	被保険者、定年退職予定者	2	ス	-	ス	-	事業主が実施しているライフプランセミナーにおいて、退職後の健康管理についての情報提供を行う。	事業主が実施しているライフプランセミナーにおいて、退職後の健康管理についての情報提供を行う。	事業主が実施しているライフプランセミナーにおいて、退職後の健康管理についての情報提供を行う。	事業主が実施しているライフプランセミナーにおいて、退職後の健康管理についての情報提供を行う。	事業主が実施しているライフプランセミナーにおいて、退職後の健康管理についての情報提供を行う。	事業主が実施しているライフプランセミナーにおいて、退職後の健康管理についての情報提供を行う。	該当なし	
対象者への情報提供(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)セミナー出席者全員への情報提供												理解度の把握が難しいため(アウトカムは設定されていません)							
7	既存	後発医薬品差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ス	後発医薬品への切替による削減額が2か月で1,000円以上となる方に通知する。	ス	基幹システムから出力し、社内便で被保険者に配布する。	6月・12月の年2回実施する。	6月・12月の年2回実施する。	6月・12月の年2回実施する。	6月・12月の年2回実施する。	6月・12月の年2回実施する。	6月・12月の年2回実施する。	差額通知を実施することにより後発医薬品使用割合の向上を図る	後発医薬品の使用状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 後発医薬品の使用割合は増加傾向で、全組合平均は上回るが、国で定める目標(80%)未達
対象者への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)年2回、全対象者への配布												後発医薬品の使用割合(【実績値】73% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)使用割合：国で定める目標(80%)以上							
配布者の後発品への切替率(【実績値】3% 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%)												-							
個別の事業																			
3	既存	特定健診(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	工,カ,ス	事業所巡回による健診の実施 ICTを活用した健診結果情報の提供	オ,ク,コ	健保組合と事業所担当者 と情報を共有し、未受診者への対応を図る 経年データの提供他	被保険者の特定健診受診率 100% ICTを活用し、健診結果情報をわかりやすく提供(経年データ、グラフ等)するため健診機関と調整	被保険者の特定健診受診率 100% ICTを活用し、健診結果情報をわかりやすく提供(経年データ、グラフ等)するため健診機関と調整	被保険者の特定健診受診率 100% ICTを活用し、健診結果情報をわかりやすく提供(経年データ、グラフ等)のため健診機関と調整	被保険者の特定健診受診率 100% ICTを活用し、健診結果情報をわかりやすく提供(経年データ、グラフ等)のため健診機関と調整	被保険者の特定健診受診率 100% ICTを活用し、健診結果情報をわかりやすく提供(経年データ、グラフ等)のため健診機関と調整	被保険者の特定健診受診率 100% ICTを活用し、健診結果情報をわかりやすく提供(経年データ、グラフ等)のため健診機関と調整	被保険者の特定健診受診率 100%	特定健診・特定保健指導の実施状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。健保組合からの働きかけが不足しているため対象者の意識が低いことが考えられる。 2. 被扶養者への特定保健指導が実施できていない。対象者が少なく、地域も散在しているため実施が難しい。
未受診者への督促(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)未受診者への督促 100%												特定健診受診率(【実績値】99.5% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者の特定健診受診率 100%							
意識づけ(情報提供)の実施者割合(【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)健診受診者のうちICTを活用した健診結果情報を提供した割合の向上												-							
3	既存	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	工,カ,ス	集合契約を主体として実施する。一部地域では健診機関との個別契約も併用する。	オ,ク	5月初旬までに被保険者を通じて健診案内と受診券を配布する。 健保組合と事業所担当者 と情報を共有し、未受診者への対応を図る。	被扶養者の特定健診受診率 80%	被扶養者の特定健診受診率 80%	被扶養者の特定健診受診率 80%	被扶養者の特定健診受診率 80%	被扶養者の特定健診受診率 80%	被扶養者の特定健診受診率 80%	被扶養者の特定健診受診率 80%	特定健診・特定保健指導の実施状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。健保組合からの働きかけが不足しているため対象者の意識が低いことが考えられる。 2. 被扶養者への特定保健指導が実施できていない。対象者が少なく、地域も散在しているため実施が難しい。
受診勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者本人へ、又は社員を通じた受診勧奨実施率 100%												特定健診受診率(【実績値】84.2% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)被扶養者の特定健診受診率 80%							
4,054												-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	カ,ク,ス	事業所を訪問し、就業期間内に実施する。35歳以上を対象とする。	オ,ク,コ	事業主の協力を得られており、各事業所の担当者として指導実施機関として日程調整をして指導を実施する。	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	被保険者(35歳以上)への実施率 90%	特定健診・特定保健指導の実施状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。健保組合からの働きかけが不足しているため対象者の意識が低いことが考えられる。 2. 被扶養者への特定保健指導が実施できていない。対象者が少なく、地域も散在しているため実施が難しい。
	対象者への案内の実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者全員への案内の実施												特定保健指導実施率(【実績値】 61.5% 【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)被保険者(35歳以上)への実施率 90%						特定健診1人当たり医療費を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の生活習慣病に関わる医療費が全国平均を上回る。	
	就業時間内の特定保健指導実施(【実績値】 100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-																			
4	既存	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	カ,ク,ス	実施環境の整備	オ,ク,ス	指導の実施方法及び委託先の選定	実施環境の整備	被扶養者への特定保健指導の実施	被扶養者への特定保健指導の実施	被扶養者への特定保健指導の実施	被扶養者への特定保健指導の実施	被扶養者への特定保健指導の実施	被扶養者への特定保健指導の実施	指導の実施方法及び委託先の選定及び被保険者への特定保健指導の実施	特定健診検査値の経年変化を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の特定健診検査値は改善している一方、被扶養者の特定健診検査値は悪化している。 被扶養者への特定保健指導が実施できていないことが原因と考えられる。
対象者への案内の実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：60% 平成32年度：70% 平成33年度：80% 平成34年度：90% 平成35年度：100%)対象者全員への案内の実施												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：30% 平成32年度：40% 平成33年度：50% 平成34年度：60% 平成35年度：60%)被扶養者(40歳以上)への実施率 30%								
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防健診(35歳以上の被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ,エ,シ,ス	事業所を巡回し、実施する。	ア,イ,ウ,コ	事業主の協力を得て、就業時間内に実施する。	35歳以上の全被保険者に実施	35歳以上の全被保険者に実施	35歳以上の全被保険者に実施	35歳以上の全被保険者に実施	35歳以上の全被保険者に実施	35歳以上の全被保険者に実施	35歳以上の被保険者の受診率100%	生活習慣病有病率を分析したところ、次のような課題がわかりました。 生活習慣病有病率が全組合平均を上回る。 健診結果に基づき精密検査の受診勧奨を積極的に行ってきた結果として受診者が増加したことが原因と考えられる。
	健診受診率(【実績値】 99.0% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)35歳以上の被保険者の受診率100%												疾病の早期発見(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)生活習慣病に関わる一人当たり医療費：前年度比5%減少							
	3	既存	35歳未満の被保険者への健康診査	全て	男女	18～34	被保険者	1	ス	事業所を巡回し、実施する。	コ	事業主の協力を得て、就業時間内に実施する。	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の全被保険者に実施	35歳未満の被保険者の受診率100%
健診受診率(【実績値】 99.8% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)35歳未満の被保険者の受診率100%												疾病の早期発見(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)生活習慣病に関わる一人当たり医療費：前年度比5%減少								
3	既存	歯科健診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ	事業所を巡回し、実施する。	コ	事業主の協力を得て、就業時間内に実施する。	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% むし歯保有者への受診勧奨	歯科健診受診率 100% 被保険者のう歯ゼロ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
歯科健診受診率(【実績値】 96.6% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)歯科健診受診率 100%												被保険者のう歯ゼロ(【実績値】 9人 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：0人 平成34年度：0人 平成35年度：0人)被保険者の内、むし歯のある者の人数								
むし歯保有者への受診勧奨(【実績値】 100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)むし歯保有者への受診勧奨												被保険者1人当たり歯科医療費(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%)被保険者1人当たり歯科医療費 10%減少 対平成26年度比 (18,535円)								
3	既存	婦人科(乳がん・子宮がん)健診	全て	女性	25～74	被保険者	1	ウ,サ	事業所を巡回し、実施する。若しくは任意の機関で受診し補助金を支給する。	コ	事業主の協力を得て、就業時間内に実施する。	希望者全員の受診	希望者全員の受診	希望者全員の受診	希望者全員の受診	希望者全員の受診	希望者全員の受診	希望者全員の受診	希望者全員の受診 有所見者の精密検査受診	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
4,250																				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
電話・文書による指導の実施率(【実績値】91.2% 【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)60歳以上の家族への電話及び手紙による指導実施率：100%												前期高齢者医療費の抑制(【実績値】8.0% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)前期高齢者医療費の抑制：対28年度比 20%減少								
8	既存	家庭常備薬等の補助斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	-	-	-	2,873	-	-	-	-	-	家庭常備薬の補助斡旋による医療機関受診の抑制	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
被保険者全員への申込書の配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者全員への申込書の配布												効果の把握が難しいため(アウトカムは設定されていません)								
4	新規	糖尿病重症化予防	一部の事業所	男女	35～74	被保険者	1	イ,ク	-	ウ	-	-	100	-	-	-	-	-	糖尿病治療中断者の把握 尿蛋白検査 対象者：健診時に尿検査で蛋白土 微量アルブミン尿検査 対象者：HbA1c6.5以上で過去に尿蛋白所見なし まずは中部公衆医学研究所での健診受診者に対して実施する	糖尿病リスクフローチャートを作成して、次のような課題がわかりました。 受診勧奨基準値 (HbA1c 6.5) 以上で糖尿病に関わるレセプトがない者が一定数存在する。
糖尿病治療中断者の把握(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)半年に1回の確認												糖尿病性腎症の発症予防(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：0人 平成34年度：0人 平成35年度：0人)糖尿病重症化による慢性腎不全の発症者ゼロ								
追加検査の実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者への追加検査の実施(中部公衆医学研究所による健診受診者)																				
4	新規	市町村がん検診受診勧奨	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ウ,ク	-	カ	-	-	-	-	-	-	-	-	全被扶養者に年1回以上の案内を実施することによるがん検診の受診率向上	該当なし
がん検診案内の実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)被扶養者全員への案内実施(年1回)												がん検診受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)被扶養者のがん検診受診率の向上 家族健診補助金：対28年度比 5%増加								
4	新規	歯科保健指導	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ,オ,ク	-	コ	-	-	300	-	-	-	-	-	歯科セミナーの実施(就業時間内)	該当なし
歯科セミナーの実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)歯科セミナーの実施(年1回)												要治療者の治療率向上(【実績値】78.6% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)歯科健診の結果、要治療であった者の治療率 100%								
5	新規	喫煙対策事業	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	ケ	-	-	300	-	-	-	-	-	禁煙コンテスト実施による喫煙率の減少	喫煙率の状況を分析したところ、次のような課題がわかりました。 男性の喫煙率が全国平均を上回る(特に30代後半から40代)
禁煙コンテストへの参加呼びかけ(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)喫煙者全員への呼びかけの実施												参加者の禁煙達成率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：30% 平成33年度：30% 平成34年度：30% 平成35年度：30%)参加者の禁煙達成率								
5	新規	運動習慣	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	コ	-	-	200	-	-	-	-	-	運動習慣改善のためのセミナーの実施	疾病別1人当たり医療費を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の生活習慣病に関わる医療費が全国平均を上回る。
セミナーの実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)セミナーの実施(年1回)												運動習慣のある者の割合の増加(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)運動習慣のある者の割合の増加 対28年度比：5%増加								
5	新規	食生活の改善	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	コ	-	-	200	-	-	-	-	-	食生活改善のためのセミナーの実施	生活習慣病有病率を分析したところ、次のような課題がわかりました。 生活習慣病有病率が全組合平均を上回る。 健診結果に基づき精密検査の受診勧奨を積極的にやってきた結果として受診者が増加したことが原因と考えられる。 疾病別1人当たり医療費を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の生活習慣病に関わる医療費が全国平均を上回る。
セミナーの実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)セミナーの実施(年1回)												食生活の改善に取り組んでいる者の割合の増加(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)食生活の改善に取り組んでいる者の割合の増加 対28年度比：5%増加								
												1,105	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	8	既存	体育奨励事業補助金	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	ア,ス	-	事業所ごとに実施する事業に一人当たり500円を年2回補助	事業所ごとに実施する事業に一人当たり500円を年2回補助	事業所ごとに実施する事業に一人当たり500円を年2回補助	事業所ごとに実施する事業に一人当たり500円を年2回補助	事業所ごとに実施する事業に一人当たり500円を年2回補助	事業所ごとに実施する事業に一人当たり500円を年2回補助	請求された事業への補助金の支給率 100% 運動習慣をつけてもらうことによる生活習慣の改善・疾病予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
補助金の支給(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)補助金の支給率 100%												効果の把握が難しいため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	3,4	既存	要精密検査者・要受診者への受診勧奨	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ,ク,サ,シ	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	ア,イ,ウ,コ,ス	組合会議員・健保事務担当者・安全衛生担当者などと情報を共有しながら進める。	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	事業主を通じた要精密検査者・要受診者への受診勧奨	対象者の医療機関受診率 100%	生活習慣病有病率を分析したところ、次のような課題がわかりました。 生活習慣病有病率が全組合平均を上回る。 健診結果に基づき精密検査の受診勧奨を積極的に行ってきた結果として受診者が増加したことが原因と考えられる。 疾病別1人当たり医療費を分析したところ、次のような課題がわかりました。 被保険者の生活習慣病に関わる医療費が全国平均を上回る。
	対象者への受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者への受診勧奨実施率 100%												対象者の医療機関受診率(【実績値】81.1% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者の医療機関受診率							
	5,6	既存	社員相談室	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	イ,コ	-	希望者全員への面談個別相談体制の整備	希望者全員への面談・個別相談の実施	希望者全員への面談・個別相談の実施	希望者全員への面談・個別相談の実施	希望者全員への面談・個別相談の実施	希望者全員への面談・個別相談の実施	希望者全員への面談及び個別相談の実施によるメンタル疾患による医療費・休業者の抑制	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
社員の希望者への面談の実施(【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)希望者全員への面談実施												メンタル疾患に関わる傷病手当金支給者の減少(【実績値】- 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%)メンタル疾患に関わる傷病手当金支給者の減少：対29年度比 10%減少								
広報誌によるメンタルヘルスに関する情報提供(年3回)(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)広報誌によるメンタルヘルスに関する情報提供(年3回)																				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他